

Q 総裁選を終え、今後の注目点は？



A

①まずは連立拡大の有無。実現すれば政権基盤が安定へ。②その次に年内策定見込みの経済対策の中身。どのような政策が組み込まれるか注目。

カ イ セ ツ

注目点①：連立拡大の有無

自民党総裁選では、決戦投票の末に高市氏が新総裁に選出されました。今後の注目点として、向こう2週間程度の視点では、連立拡大の有無が挙げられます。10月中旬に臨時国会召集・首相指名選挙実施の見込みですが、その前の与野党協議で一部の野党が連立入りに合意するか注目です。連立が拡大し、新しい枠組みの与党が衆参両院で過半数を占めれば、政権基盤が安定します。仮に衆院解散がなければ、28年まで全国規模の国政選挙がありませんので、新政権は腰を据えて政権運営にあたることができます。一方、連立協議が不調に終われば、政策ごとに与野党が協力する部分連合の状態が続き、政権基盤は不安定になるとみられます。

注目点②：経済対策の中身

次に、向こう2ヵ月程度の視点では、経済対策の中身と規模感が注目されます。高市氏は、首相就任後に経済対策の策定を指示し、25年度補正予算案の編成に取りかかると表明しています。同氏は「責任ある積極財政」を掲げ、財政規律に配慮しながら日本経済を押し上げる姿勢を示しており、その中で有効な政策が進められるか注目です。具体的な経済対策の中身では、ガソリン税の暫定税率廃止が入る公算が大きいほか、高市氏が主張する所得税の基礎控除引き上げがどのような形で組み込まれるのか、野党が参院選で訴えた消費減税が実現するのか、などが論点になりそうです。日本経済の中長期的な成長に繋がる施策が進むことが望まれます。

想定される今後の政治日程

10月上旬？

自民党役員人事

与野党協議

10月中旬？

臨時国会召集・首相指名選挙

新内閣発足

10月下旬以降

ASEAN（東南アジア諸国連合）
関連の首脳会議

トランプ米大統領が来日？

APEC（アジア太平洋経済協力会
議）首脳会議

高市氏の主な政策・発言と主要野党の主張

		高市氏の 主な政策・発言	主要野党の主な政策・主張		
			国民民主党	日本維新の会	立憲民主党
経済 政策	所得増 の対策	基礎控除の引き上げ／ 給付付き税額控除	基礎控除 引き上げ	社会保険料の 引き下げ	給付付き 税額控除
	ガソリン税 暫定税率	廃止	廃止	廃止	廃止
	消費減税	党内で意見集約 できなかった(やや慎重)	実質賃金の持続的 プラス化まで減税	食料品の 時限的減税	食料品の 時限的減税
	その他	自治体向け交付金 の拡充		「副首都」構想 の実現	
連立 の考え方		考えが合う政党 としっかり議論／ 時期わからないが急ぐ	玉木代表： 信頼関係の度合い に応じてその先の 選択枝も広がる	吉村代表： (打診があれば) 協議するのは当然	野田代表： (政策実現以上の) 連携の意味は よくわからない
財政運営 の考え方		責任ある積極財政	未来志向の 積極財政	歳入・歳出の 抜本的な見直し	歳出・歳入 両面の改革

・上記は作成時点の情報を用いて主な日程・内容をまとめたもので、すべてを説明するものではありません。

・主要野党は、衆参両院の国会議員数が全体の5%以上を占める政党としました。

(出所) 各種報道より野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2025年10月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。